

東京都・警視庁の令和7年度活動計画

資料 3

1 安全安心まちづくりに関する体制整備・気運醸成

	項目	活動計画			局名	
		新規	事業名等	概要		実施時期
(1)	東京都安全・安心まちづくり協議会の活性化		推進体制の整備	東京都安全・安心まちづくり協議会の運営	通年	都民安全総合対策本部 警視庁
(2)	安全安心まちづくりに関するネットワークの活性化		安全・安心まちづくり担当課長会	安全・安心まちづくりに関する区市町村との連絡調整	年4回	都民安全総合対策本部 警視庁
(3)	各種媒体を活用した広報・啓発やキャンペーンの実施		条例の普及啓発	ホームページ掲示等による広報活動	通年	都民安全総合対策本部 警視庁
			犯罪抑止に向けた広報活動	ホームページ掲示や各種キャンペーン時のチラシ配付等による広報活動	通年	都民安全総合対策本部
				当庁の各種情報発信ツール（ホームページ、メールけいしちょう、デジポリス、X（旧Twitter））による広報・啓発、その他変化し続ける社会に即した各種広報媒体の活用による効果的な防犯広報・啓発	通年	警視庁

2 犯罪の防止に配慮した環境整備の促進

	項目	活動計画			局名	
		新規	事業名等	概要		実施時期
(1)	住宅の防犯性の向上		都市居住再生促進事業	防犯性の高い設備の採用や配置を事業採択要件に取り入れ、防犯に配慮した住宅の普及促進を図る	通年	住宅政策本部
			サービス付き高齢者向け住宅事業等における防犯対策の実施	サービス付き高齢者向け住宅事業等の整備基準に防犯に関する規定を設け、防犯に配慮した住宅の普及促進を図る	通年	住宅政策本部
			東京こどもすくすく住宅認定制度における防犯対策の実施	東京こどもすくすく住宅認定制度の認定基準に防犯に関する規定を設け、防犯に配慮した住宅の普及促進を図る	通年	住宅政策本部
			都営住宅等への防犯カメラの設置	都営住宅等のエレベータ内に防犯カメラを設置	通年	住宅政策本部
			防犯性能の高い建物部品の普及促進	警察官及び建物防犯協力員が行う防犯診断等によるCP部品の普及促進	通年	警視庁
			東京防犯優良マンション登録制度の普及支援	東京防犯協会連合会が行っている東京防犯優良マンション登録制度事業の普及を支援	通年	警視庁
			東京防犯優良賃貸住宅認定制度	東京都セキュリティ促進協会が行っている東京防犯優良賃貸住宅認定制度事業の普及を支援	通年	警視庁 都民安全総合対策本部
			建物防犯協力員の効果的活用	生活安全部長から委嘱された建物防犯協力員（建物防犯の専門知識を持つ防犯設備士等）を積極的に活用し、犯罪に強い住宅等の普及促進を図る	通年	警視庁
		○	防犯機器等購入緊急補助事業	防犯機器等の導入を支援するため、区市町村を通じた補助を実施	通年	都民安全総合対策本部
(2)	道路、公園、駐車場等における防犯性の向上		地域における見守り活動支援事業	地域が自ら行う見守り活動に必要な費用のうち、防犯カメラ等の防犯設備整備や資器材等の経費の一部を区市町村を通じて補助 令和7年度からは防犯環境改善緊急補助事業として、青色防犯パトロール車両の購入経費及び防犯ボランティアの活動支援拠点整備費用を補助	通年	都民安全総合対策本部
			防犯設備の整備に対する区市町村補助事業	商店街が防犯カメラ等の防犯設備を設置する経費の一部を区市町村を通じて補助	通年	都民安全総合対策本部 （産業労働局に執行委任）
			地域の安全確保に向けた防犯設備区市町村補助事業	放課後活動時間帯の子供を中心とした住民の安全確保のため、区市町村が必要と認めた道路・公園への防犯カメラ設置に係る経費の一部を補助	通年	都民安全総合対策本部
			防犯に配慮した海上公園の施設整備及び維持管理	海上公園内の明るさの確保（照明の改修等）及び死角解消（樹木剪定等）	通年	港湾局
			水再生センターの外周道路面の樹木剪定	剪定を実施することにより、周辺の見通しを確保するとともに、センター内の外灯を利用し死角の解消を図る	通年	下水道局
			放火火災予防対策	「署住宅防火防災対策推進会議」等を活用して放火火災予防対策等を推進	通年	東京消防庁
			防犯に配慮した河川・公園の施設整備及び維持管理	河川清掃（除草、清掃等） 公園内の照明の明るさなど確保（園路灯改修、便所改築）・公園内の死角解消（樹木剪定等）	通年	建設局
			都営駐車場の防犯施設設置及び維持管理	防犯訓練、地域住民との合同防犯パトロール、防犯カメラの運用等	通年	建設局 （道路整備保全公社）
			防犯カメラの設置・運用	駅ホームの録画機能付き運転用カメラ及び構内・エレベーター等の防犯カメラの運用	通年	交通局
			東京防犯優良駐車場登録制度の普及支援	東京防犯協会連合会が行っている東京防犯優良駐車場登録制度事業の普及を支援	通年	警視庁
			区市町村等に対する情報提供	犯罪発生状況、防犯対策等の情報提供	通年	警視庁
	街頭防犯カメラの運用	都内8地区に設置されている街頭防犯カメラ（スタンドアロン型）の効果的運用	通年	警視庁		

項目	活動計画				局名
	新規	事業名等	概要	実施時期	
(3)	繁華街・商店街、住宅地域等における防犯性の向上	機動査察隊の運用	歌舞伎町地域において、夜間も含めた立入検査を行い、避難障害等を是正し地域の安全性の向上を図る	通年	東京消防庁
		街頭防犯カメラシステムの運用	新宿区歌舞伎町地区、渋谷区渋谷地区（宇田川町及び道玄坂地区）、豊島区池袋地区、台東区上野2丁目地区、港区六本木地区、墨田区錦糸町地区に設置されている街頭防犯カメラの効果的運用	通年	警視庁
		街頭防犯カメラの運用	都内8地区に設置されている街頭防犯カメラ（スタンドアロン型）の効果的運用（再掲）	通年	警視庁
			防犯カメラの設置に伴う自発光式表示板の設置。	通年	警視庁
		防犯スピーカーの運用	歌舞伎町地区に設置されている防犯スピーカーの効果的運用	通年	警視庁
			池袋地区に設置されている防犯スピーカーの効果的運用	通年	警視庁
盛り場総合対策の推進	①盛り場における迷惑、違法行為等に対する防圧検挙対策の推進 ②暴力団や匿名・流動型犯罪グループ、国際犯罪組織等に係る資金源犯罪の取締り及び不法収益対策の徹底 ③安全で安心な健全で魅力あふれる盛り場を実現するための各種対策の推進	通年	警視庁		
(4)	違法看板や落書きのない美しいまちづくり	駅前放置自転車クリーンキャンペーン	放置自転車問題を広く都民に訴えるキャンペーンの実施	10月	都民安全総合対策本部、交通局、警視庁
		東京ふれあい・ロードプログラム（道路の美化活動）	地元住民団体や企業と協力し、道路の清掃や植栽の手入れなどを継続的に実施	通年	建設局
		公園におけるボランティア活動	地元住民団体や企業と協力し、公園の美化や植栽を実施	通年	建設局
		建設リサイクル法の施行点検	一斉パトロールの実施	通年	都市整備局
		年間を通じた啓発活動	イベント等において、違法看板の是正にかかるチラシ等を配布	通年	建設局
		年間を通じた違法広告物・違法駐車等の取締り	はり札、立て看板等の取締りや違法駐車等の取締りによる道路環境の整備	通年	警視庁

3 自主的な犯罪防止活動の促進

項目	活動計画				局名
	新規	事業名等	概要	実施時期	
(1)	持続可能な防犯ボランティア活動に向けた更なる支援の推進	防犯ボランティア活動支援事業	①ボランティア保険の助成 ②ベスト、腕章、停止灯、警笛、拡声器の貸与 ③警視庁ホームページに「防犯テキスト」を掲載 ④警視庁ホームページに防犯ボランティアを支援する「防犯パトロールマニュアル」を掲載 ⑤警視庁ホームページに防犯ボランティア活動について掲載 ⑥防犯活動の担い手である防犯活動推進員を対象に、防犯知識や活動手法を学習する研修会を実施。防犯連絡所標識札の交付。 ⑦その他防犯ボランティアフォーラム等の活動支援	通年	警視庁
			防犯功労表彰の実施 （地域安全活動に功労のあった団体及び個人に対し、各種防犯活動の一層の促進を図ることを目的に警視総監感謝状等を贈呈）	5月31日	警視庁
		防犯ボランティア団体結成促進事業	都内で活動する市民ランナー、犬の飼い主を対象に、防犯や子供の安全に関する意識を啓発し、防犯ボランティア活動を担う人材を発掘し、団体結成を促進することで防犯ボランティア活動の活性化を図る	通年	都民安全総合対策本部
		防犯ボランティアのつどい・子供安全フェスタ	①防犯ボランティアの活動の活性化を図るため、防犯の専門家によるセミナー、防犯情報マップの活用・操作方法に係る講習及びワークショップ等を開催 ②親子で子供の犯罪被害の防止等を学ぶイベントを開催し、子供を見守る防犯ボランティア活動への保護者の理解を深める。	5月・9月・11月・3月	都民安全総合対策本部
		防犯団体等への都民安全総合対策本部長賞贈呈	防犯ボランティア活動を活性化するために、長年防犯活動を継続的に実施する者やレクリエーション活動等のかたわらで防犯活動を行っている団体等に都民安全総合対策本部長賞を贈呈する。	11月	都民安全総合対策本部
		地域防犯ネットワーク支援事業	東京都防犯ステッカー（動く防犯の眼）のデザイン使用に関する承認	通年	都民安全総合対策本部
			「動く防犯の眼」（車両貼付ステッカー）を局有車へ継続添付	通年	水道局
			ながら見守り連携事業の拡充	通年	都民安全総合対策本部
		全国地域安全運動の実施	防犯協会をはじめとする地域安全に資する関係機関・団体、地域住民及び警察が、期間を定め、地域安全活動を更に強化するとともに、相互の連携を一層緊密にすることにより、規範意識の向上及び地域の絆の醸成を図り、もって、安心して暮らせる地域社会の実現を目指す全国運動	10月11～20日	警視庁
地域における見守り活動支援事業（再掲）	地域が自ら行う見守り活動に必要な費用のうち、防犯カメラ等の防犯設備整備や資器材等の経費の一部を区市町村を通じて補助 令和7年度からは防犯環境改善緊急補助事業として、青色防犯パトロール車両の購入経費及び防犯ボランティアの活動支援拠点整備費用を補助	通年	都民安全総合対策本部		

項目	活動計画				局名
	新規	事業名等	概要	実施時期	
(1)	持続可能な防犯ボランティア活動に向けた更なる支援の推進	防犯設備の整備に対する区市町村補助事業（再掲）	商店街が防犯カメラ等の防犯設備を設置する経費の一部を区市町村を通じて補助	通年	都民安全総合対策本部（産業労働局に執行委任）
		防犯設備維持管理経費補助事業	地域団体が設置・管理する防犯カメラの保守点検、修繕及び移設に係る経費の一部を区市町村を通じて補助	通年	都民安全総合対策本部
		防犯設備運用経費補助事業	地域団体が設置・管理する防犯カメラの電気料金及び共架料等に係る経費の一部を区市町村を通じて補助	通年	都民安全総合対策本部
(2)	犯罪情報等の発信・共有	犯罪情報の提供	犯罪発生情報、子どもや女性に対する声掛けなどの不審者情報を、ホームページ上の警視庁犯罪情報マップ等に掲示し、2週間ごとに更新して公開しているほか、メールけいしちょう、防犯アプリ「デジポリス」等により、タイムリーな情報を提供している。	通年	警視庁
		防犯ポータルサイトの運営	犯罪情報マップ、ボランティア活動マップ及び子ども安全マップ、オープンデータ等を活用した東京都防犯ネットワークによる情報発信	通年	都民安全総合対策本部
(3)	犯罪に対する自衛的な防犯行動の促進	非行・被害防止教室の開催	子供に対する非行・被害防止教室の開催	通年	警視庁

4 子供の安全確保

項目	活動計画				局名
	新規	事業名等	概要	実施時期	
(1)	学校等の安全確保	学校安全教室推進事業	各学校における防犯、防災、交通等の安全教室の指導者となる教職員等に対する講習	6月～9月	教育庁 警視庁、東京消防庁
		非常通報体制「学校110番」	事件が発生した場合、ボタンを押すと専用回線で警視庁に接続	通年	教育庁、警視庁 福祉局
		不審者侵入対応訓練の実施	防犯資器材や非常通報装置等を活用した実践的訓練を実施	通年	警視庁
		学校の施設、設備の点検の実施	防犯設備の整備等に対する支援	通年	警視庁
		パトロール活動の強化	不審者等の発見、子供の安全を確保するための学校周辺のパトロール活動の強化	通年	警視庁
(2)	通学路等における児童等の安全確保の取組の促進	通学路における子供の安全確保	①通学路における子供の被害防止対策の推進 ②通学路の合同安全点検の実施と危険箇所の改善 ③通学路における交通安全対策及び交通安全施設の点検・整備を実施	通年	警視庁 教育庁 都民安全総合対策本部 建設局
		パトロール活動の強化（再掲）	不審者等の発見、子供の安全を確保するための学校周辺のパトロール活動の強化	通年	警視庁
(3)	地域、保護者、教育機関及び企業による子供を見守る活動の促進	地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業（スクールガード）	①保護者や地域住民が、学校安全ボランティア（スクールガード）として学校・通学路で巡回等を行い、児童・生徒の安全確保に協力 ②スクールガードの養成講習実施、地域学校安全指導員（スクールガード・リーダー）が学校を巡回指導	通年	教育庁
		子供110番の家活動への支援	「子供110番の家」に対する講習会の開催、駆け込み訓練の実施などの活動を支援	通年	警視庁
		こども110番の駅実施	地下鉄全駅、日暮里・舎人ライナー日暮里駅にステッカーの掲示、子供が避難しやすい環境作り・子供に代わっての通報	通年	交通局
		防犯ボランティア団体結成促進事業（再掲）	都内で活動する市民ランナー、犬の飼い主を対象に、防犯や子供の安全に関する意識を啓発し、防犯ボランティア活動を担う人材を発掘し、団体結成を促進することで、都内における防犯ボランティア活動の活性化を図る。	通年	都民安全総合対策本部
		在住外国人等による子供の見守り活動	在住外国人等が多く集まる基礎自治体や団体等と連携・協力し、子供の見守り活動を展開するとともに、在住外国人等も参加できる見守り活動の仕組みを構築し、活動の普及を推進する。	通年	都民安全総合対策本部
		子供を守る事業者連携事業（TOKYOこども見守りの輪プロジェクト）	親子で訪れることの多い商業施設等の運営事業者と連携し、利用客に対する啓発動画の放映や店舗周辺の見回り活動、従業員への啓発等を通じ、子供・保護者の防犯意識の向上と地域ぐるみで子供を守るという社会気運の醸成を図っている。	通年	都民安全総合対策本部
		子供見守り活動支援事業	防犯ボランティア団体や地域住民に子供見守り活動の事例集を作成し、防犯ポータルサイト（東京都防犯ネットワーク）に掲載することにより、既存団体の活動の活性化及び地域における子供見守り活動の担い手づくりを促進	通年	都民安全総合対策本部
		スクールサポーター（警察官OB）の配置	学校及び地域における少年の非行防止、児童・生徒の安全確保対策に従事する会計年度任用職員を95所属に配置	通年	警視庁

項目	活動計画				局名
	新規	事業名等	概要	実施時期	
(4) 子供の被害防止能力の向上に向けた取組の推進		児童・生徒の非行・犯罪被害防止対策（セーフティ教室）	①児童・生徒に対する非行・被害防止教育等を一部で実施 ②保護者や地域住民、関係機関との意見交換を二部で実施	通年	教育庁・警視庁
		子供を守る事業者連携事業（TOKYOこども見守りの輪プロジェクト）	子供を守る事業者連携事業における連携店舗等において、啓発動画の放映をはじめ「すぐ逃げる」等の実践訓練等により子供の危険予測・回避能力を身に付けさせる防犯教室を実施している。受講後には、家庭に帰ってからも繰り返し復習できるドリルを配布し、安全教育の継続的な普及を図る。	通年	都民安全総合対策本部
		家庭での子供の安全啓発事業	未就学児や小学校低学年の児童及びその保護者を対象とした防犯啓発動画の紹介リーフレットを作成・配布し、家庭における防犯教育を普及・啓発	通年	都民安全総合対策本部
		犯罪被害等のリスクを抱える青少年・若者への支援	いわゆる「トー横」に集まる青少年・若者を犯罪被害等から守るため、相談窓口「きみまも@歌舞伎町」の運営体制を充実するなど一人ひとりに寄り添った支援を実施	通年	都民安全総合対策本部
		在住外国人等への安全啓発	在住外国人等の子供を対象に、犯罪やトラブルに巻き込まれないためのテキストや啓発物の作成、安全啓発講座の実施などにより、非行や犯罪被害を防止	通年	都民安全総合対策本部
		在住外国人等に向けた情報発信	やさしい日本語や英語を活用したHP制作等による情報発信、イベントへの出展、情報連絡会の開催を通じ、在住外国人等への安全・安心に関する啓発を推進	通年	都民安全総合対策本部

5 その他目的を達成するために必要な活動

項目	活動計画				局名
	新規	事業名等	概要	実施時期	
(1) 特殊詐欺対策等の強化		特殊詐欺対策官民会議の開催	特殊詐欺被害防止のため、関係機関・団体との連携強化	通年	警視庁 都民安全総合対策本部
		警視庁特殊詐欺被害防止サポーターによる特殊詐欺被害防止対策	特殊詐欺対策本部長から委嘱を受けた元女性警察官が、高齢者宅訪問活動及び金融機関声かけ活動を実施	通年	警視庁
		特殊詐欺被害防止アドバイザーの運用	特殊詐欺対策本部長から委嘱を受けた企業・団体が高齢者を対象に自主的な広報啓発活動や未然防止活動を実施	通年	警視庁
		特殊詐欺被害防止対策事業	委託先事業者による特殊詐欺被害防止対策電話センターを設置し、高齢者等に対して特殊詐欺への注意喚起の電話発信を実施	通年	警視庁
		特殊詐欺被害防止に向けた関係機関・団体との連携	特殊詐欺被害防止のため、金融機関をはじめとする関係機関・団体との連携強化（特に、金融機関とは特殊詐欺被害防止ホットライン端末の配備や口座取引のモニタリング等、更なる連携強化を実施）	通年	警視庁
		特殊詐欺被害防止広報	①防犯アプリ「デジポリス」による情報発信 ②X（旧Twitter）やInstagramを用いた特殊詐欺に関する情報の発信 ③特殊詐欺被害防止広報において、都民に広く特殊詐欺被害防止を呼びかけるため、広報イベント、映像制作、PRキャラクター、ノベルティの制作など広報啓発を実施 ④「特殊詐欺根絶アクションプログラム・東京」において、誰でも学ぶことのできる特殊詐欺根絶のためのeラーニングを運営し、「特殊詐欺まるわかりコンテンツ」として手口・対策の動画を掲載	通年	警視庁
		SNS削除要請	①特殊詐欺の実行犯が、SNS上の犯罪実行者募集情報（いわゆる「闇バイト」）に応募していたことを踏まえ、SNS上における特殊詐欺関連情報に対するリプライ警告や、削除要請を実施 ②SNSやトークアプリが詐欺に利用されていることから、管理会社に対し情報提供を行い、犯行利用アカウントの利用停止や削除等の要請を実施 ③求人メディア等の業界団体及び事業主と連携し、違法・有害な情報を把握した際の削除等各種対応の実施 ④投資詐欺サイトに誘導する投稿・偽広告に対する削除要請等各種対策の実施	通年	警視庁
		犯行ツール対策の推進	犯行利用電話番号対策として、電気通信事業者に対する役務提供拒否に係る情報提供及び利用停止要請、レンタル電話事業者等に対する解約要請を実施 銀行への口座凍結検討依頼、携帯電話音声通信事業者に対する解約要請、レンタル携帯電話等解約要請、インターネット上の違法情報に関する削除依頼の実施	通年	警視庁
		携帯電話等機能抑止装置の配備運用	特殊詐欺被害防止のため、一定の金融機関無人ATM内に携帯電話等機能抑止装置をモデルケースとして設置運用	通年	警視庁
		検挙体制の強化	関係機関・道府県警察との連携による検挙対策の推進	通年	警視庁
		架空請求対策の強化	①架空請求110番 ②ホームページ「東京くらしWEB」内に架空請求メール等都民通報制度を設置し運用	通年	生活文化局
	「犯人からの電話に出ないための対策」の推進	国際電話不取扱受付センターへの申請促進及びナンバー・ディスプレイ、ナンバー・リクエストの契約推進並びに留守番電話機能の設定、自動通話録音機の設置促進	通年	警視庁	

項目	活動計画			局名	
	新規	事業名等	概要		
(1) 特殊詐欺対策等の強化		特殊詐欺の手口、対処法の広報	①中学生・高校生に対する注意喚起（受け子対策） ②区市町村、警視庁、金融機関等を始めとする民間事業者と連携し、リーフレットの配布や声かけによる注意喚起 ③特殊詐欺被害防止用啓発品等の製作・配布 ④より広い世代を対象に注意喚起のためのターゲティング広告の実施 ⑤不動産業2団体への特殊詐欺利用防止への情報提供 ⑥希望者に特殊詐欺の手口を模した電話やSMSを受信させる被害防止に向けた体験型啓発を実施	通年	都民安全総合対策本部 警視庁
		特殊詐欺等の加害者にさせないための対策	①都立高校に赴き、生徒・保護者・教員に対し、特殊詐欺等の犯行に関与させないための防犯講話を実施 ②インターネットで「受け子」等の単語を検索する若者に対し、ターゲティング広告を表示させる等し、いわゆる「闇バイト」の危険性の啓発を実施 ③大学生が「楽しんで高収入」などのアルバイト募集に騙されて犯罪に巻き込まれないよう、都内の大学と連携し、加害防止リーフレットの配布、キャンパス内広報媒体を利用した加害防止啓発を実施 ④闇バイトの危険性を周知するために若年層向け啓発漫画等の作成や、SNS等を活用した広告展開などを実施	通年	都民安全総合対策本部 教育庁
		特殊詐欺金融機関対策	金融機関ロビースタッフ・窓口担当者に対し、高齢者への対処方法の指導方法及び声掛け要領等の講習会を実施	通年	都民安全総合対策本部
		被害防止に向けた注意文の記載等	納税通知書（個人事業税・自動車税）の封筒や個人事業税照会文書等の封筒に、特殊詐欺についての注意文を印刷して送付	通年	主税局 都民安全総合対策本部
		特殊詐欺被害防止公演の実施	被害者層である高齢者に対し、プロの劇団員による演劇を活用し最新の手口や注意点を直接的に注意喚起する特殊詐欺被害防止公演を実施	通年	都民安全総合対策本部
		「ストップ！ATMでの携帯電話」運動の強化	還付金詐欺対策として、関係機関、特に防犯ボランティア団体等と連携するなど、無人ATMコーナーにおいて、『ATMでは携帯電話で通話しない！』ことを社会のルールとして広める運動を強力に実施	通年	警視庁
		犯行利用電話停止対策の高度化	犯行ツール対策として、犯行に利用された電話番号の確認作業を更に高度化し、犯行利用電話番号の停止を迅速かつ効果的に実施	通年	警視庁
(2) ネット利用における安全安心対策		サイバー犯罪に対する積極的かつ緻密な捜査の推進	①都民からの相談やサイバーパトロールを通じた端緒情報の積極的な収集、迅速な証拠保全措置及び裏付け捜査の徹底によるサイバー犯罪の取締りの実施 ②サイバー犯罪の潜在被害を顕在化させ、被害実態を把握するとともに、積極的な事件化を図ることを目的とした「サイバー犯罪に対する民間事業者との共同対処協定」の推進	通年	警視庁
		サイバー空間における防犯意識・規範意識の向上に向けた取組の推進	①都民及び中小企業等に対する広報啓発活動の実施 ②各種サイバー犯罪に外国人留学生を関与させないための諸対策の実施 ③インターネットカフェ等連絡協議会の積極的な開催による営業者との連携強化	通年	警視庁
		青少年の健全育成に資する事業（仮）	令和2年12月の第32期東京都青少年問題協議会の答申「SNSの不適切な利用に起因する青少年の性被害等が深刻化する中での健全育成について」に基づき、インターネットやSNS上で青少年の性被害に繋がるハイリスクな行動を取る者を対象とした「ターゲティング広告」展開するなど、SNSでの出会いに関する危険性についての普及啓発を実施	通年	都民安全総合対策本部
		警視庁と事業者の協働による情報モラル教育「～みんなで学ぶ～TOKYOネット教室」	子供を守るネットルールTOKYOキャンペーン事業を見直し、都内中・高校生を対象に「大麻乱用」「特殊詐欺」「ネットルール」等情勢に応じたテーマを設定し、非行被害防止教室で活用できる教育番組を制作し、DVDとして各警察署に配付する。 インターネット利用に起因する少年の重大被害防止のため、事業者（NTTドコモ、トレンドマイクロ、LINEみらい財団）とそれぞれ覚書を締結し、協働による情報モラル教室を実施	2月 通年	警視庁 警視庁
(3) 青少年の健全育成		エイズ対策（性感染症対策を含めた普及啓発、検査の実施）	エイズ啓発拠点事業の実施、キャンペーンの実施（年2回）、パンフレットによる普及啓発、ピア・エデュケーション、保健所等における相談・検査の実施、梅毒対策の強化等	通年	保健医療局
		自立援助ホームの充実	ホーム数26か所 施設の創意工夫・実績に応じた補助の実施	通年	福祉局
		児童相談所体制強化（児童自立サポート）	支援チームによる家庭訪問、通所指導等	通年	福祉局
		要支援家庭の早期発見、支援事業	母子保健事業を活用して、支援が必要な家庭の早期発見・支援をする区市町村の取組を促進	通年	福祉局
		高校中退者支援事業	東京都教育相談センターにおいて、「青少年リスタートプレイス」として、高等学校を中途退学し進路についての情報や助言を得にくい状況にある者とその保護者を対象として、電話や来所による個別相談等を実施し、就学に向けて情報提供等を行う	通年	教育庁
		キャリア教育の推進事業	生徒の「学ぶこと」や「働くこと」に対する意欲を引き出すとともに、企業や大学、NPO等と連携・協力して、実社会で必要とされる基礎的な能力や態度等を育成	通年	教育庁
		SNS等による教育相談	都内国公私立小学生から高校生相当年齢の子供本人を対象に、通年でSNS等教育相談を実施	通年	教育庁

項目	活動計画			局名	
	新規	事業名等	概要		実施時期
(3) 青少年の健全育成		若年者の雇用就業支援 ※(公財)東京しごと財団へ委託実施	①様々な職業情報の提供 ②就職スキルアップ支援 ③若者と企業のマッチング支援 ④若者のキャリアデザイン支援 ⑤就活バックアップ支援 ⑥高校生向け就業意識啓発講座 ⑦オンライン就職支援 ⑧ワークスタート支援プログラム ⑨就労支援機関担当者向けセミナー	通年	産業労働局
		若年者就業対策	①U-30溶接科 ②U-30トータルペイント科 ③U-30建築塗装科 ④エンジニア基礎養成科 ⑤ジョブセレクト科	通年	産業労働局
		若年者能力開発訓練(一部)	①U-30溶接科 ②U-30トータルペイント科 ③U-30建築塗装科 ④エンジニア基礎養成科 ⑤ジョブセレクト科	通年	産業労働局
		ものづくり教育支援プログラム	①工作教室 ②高校生向け実習講座	通年	産業労働局・教育庁
		職人塾	若者が優れた職人技を目にし、直接職人から指導を受けることで、ものづくり職種への理解を深めるきっかけとするとともに、技術の継承、後継者の育成にも結びつけていくための機会を提供	通年	産業労働局
		青少年健全育成の推進に係る条例の運用	図書類の店舗立入調査、関係業界に対する指導、「東京都青少年健全育成協力員制度」の運営、深夜立入制限施設への立入調査、健全育成成功労者等の表彰	通年	都民安全総合対策本部 警視庁
		ネット・スマホのトラブル相談窓口「こたエール」の運営	インターネットやスマートフォン等でのトラブルに悩んでいる青少年、保護者及び学校関係者等のための相談窓口「こたエール」を運営(電話・メール・LINEによる相談)	通年	都民安全総合対策本部
		インターネット利用適正化・性被害等防止対策	青少年のインターネット利用によるトラブルや「自撮り被害」など性被害の防止に向け、講習会(ファミリールール講座)や動画コンテスト、リーフレットの配布等により啓発を実施	通年	都民安全総合対策本部
		犯罪被害等のリスクを抱える青少年・若者への支援(再掲)	いわゆる「トーマス」に集まる青少年・若者を犯罪被害等から守るため、相談窓口「きまもも@歌舞伎町」の運営体制を充実するなど一人ひとりに寄り添った支援を実施	通年	都民安全総合対策本部
		地域における青少年の健全育成	子供応援協議会の運営、地域における青少年健全育成推進会議の運営、青少年応援プロジェクトの実施	通年	都民安全総合対策本部
		地域における若者の自立支援体制整備	①子供・若者自立等支援体制整備の推進 ②地域支援者向け講習会等の実施 ③若者をサポートするポータルサイト「若ばた+」の運営(支援機関向けデジタルプラットフォーム構築を含む。)	通年	都民安全総合対策本部
		東京都若者総合相談センターの運営	①幅広い分野にまたがる若者の問題への一次的な受け皿として相談を受付 ②細やかで確実な見立てを行い、適切な支援機関につなぐことにより、若者の社会的自立を後押し	通年	都民安全総合対策本部
		「SNS東京ルール」の推進	SNS東京ルールについてポータルサイトへ掲載するとともに、研修等で「SNS学校ルール」や「GIGAワークブックとうきょう(旧SNS東京ノート)」の効果的な活用方法等について周知徹底	通年	教育庁
		非行少年を生まない社会づくり	①支援対象少年等に対する少年に手を差し伸べる立ち直り支援活動の推進(指導・助言、農業体験等の各種体験活動、就労・修学支援) ②少年を見守る社会気運の醸成活動の推進 ③地域住民等に対する非行情勢等の情報発信活動 ④ボランティア等と連携した少年への声かけの実施 ⑤犯罪被害者の声を聞く機会の確保	通年	警視庁
		保護観察中の少年に対する社会参加活動の推進	保護観察所と連携し、保護観察中の少年に対する社会参加活動を推進	通年	警視庁
		警察・学校相互連絡制度の効果的運用	学校との連携による児童・生徒の健全育成を効果的に推進	通年	警視庁・教育庁
		暴走族対策の推進・普及・啓発	暴走族の取締り	通年	警視庁
			首都交通対策協議会暴走族対策特別部会への参画等、暴走族追放のための総合対策を推進	通年	警視庁
		非行集団等対策の推進	非行集団や不良グループの把握・解体補導活動を実施	通年	警視庁
		少年の社会参加活動の推進	少年警察ボランティア等との連携により実施	通年	警視庁
	少年相談	少年又は保護者等からの相談事案への適切な対応を通じて、少年の非行防止及び健全育成を図り、犯罪の防止に寄与する。	通年	警視庁	
	青少年の健全な育成を阻害する行為の取締り	青少年の健全な育成を阻害する福祉犯罪の取締り及び行政処分・行政指導の実施	通年	警視庁	

項目	活動計画				局名
	新規	事業名等	概要	実施時期	
(3) 青少年の健全育成		万引き防止対策	①万引き防止を含むセーフティ教室の開催支援 ②万引きを犯した少年及びその保護者に対する訓戒の視聴 ③大会・キャンペーン等の実施及び広報資料の作成	通年	警視庁
		少年非行を防止する取組の推進	①子供に万引きをさせない連絡協議会を通じた取組の推進 ②都内全小中学校等における啓発活動 (子供の万引き防止啓発リーフレットの配布、都内4校における健全育成音楽劇の実施、健全育成音楽劇実施校での万引き防止標語の作成、ポスター及びポップ化した優秀作品の商店街店舗等への掲示等)	通年	都民安全総合対策本部
		街頭補導活動	道路その他の公共の場所や多数の客の来集する施設など少年の非行が行われやすい場所において、非行少年、不良行為少年等を発見し、必要に応じその場で、関係規程に基づいた措置をとる活動を実施 実施に当たっては、少年警察ボランティア、学校関係者等関係機関と連携するとともに、SNSに起因する子どもの性被害防止のための各種活動を推進している。	通年	警視庁
		方面別学校警察連絡協議会	学校との連携による児童・生徒の健全育成を効果的に推進	6月	警視庁、教育庁
		少年の非行防止啓発ポスター展(親と子の警察展との統合イベント内)	都内に在学・在住する小中学生が、非行防止をテーマにポスターを作成し、選考されたポスターを展示。	11月	警視庁
		非行少年の再犯防止・社会復帰支援(保護観察対象少年の臨時雇用)	会計年度任用職員として保護観察対象少年を雇用し、就業体験の機会を与えることにより、立ち直りを後押しする。	通年	都民安全総合対策本部
(4) 痴漢対策の推進		交通機関や公共施設における犯罪防止	痴漢等迷惑行為防止のため、警戒の実施 痴漢被害のない社会の実現に向けた「痴漢撲滅プロジェクト」の実施	通年	交通局 警視庁 都民安全総合対策本部等
(5) 再犯の防止等の推進		東京都再犯防止推進協議会	第二次東京都再犯防止推進計画に基づき、都、区市町村、都内の刑事司法関係機関その他関係機関、団体等が、当面する課題への対応等について包括的に協議することで、再犯防止推進に向けた連携を充実・強化する。	通年	都民安全総合対策本部
		犯罪をしてしまう者等を対象とした相談事業(犯罪お悩みなんでも相談事業)	犯罪をしてしまう者、その家族、支援者等を対象とした相談窓口を設置し、社会福祉士等の専門職が本人の特性や生活環境等のアセスメントを行い、必要な支援機関につなぐ。	通年	都民安全総合対策本部
		再犯防止に関する研修会	立ち直り支援の事例等を紹介する研修会を行うことにより、支援に携わるNPO法人等の民間支援団体や行政職員等の再犯防止に対する理解を醸成し、裾野の拡大と取組の支援を行う。	9月、1月	都民安全総合対策本部
		非行少年・再犯防止支援ガイドブックの作成	再犯防止に関する知識や支援制度、関係機関の情報を一元化し、保護司、区市町村職員、更生保護・福祉等の関係機関の職員が犯罪をした者等の立ち直りを支援する際の支援力の向上を図るとともに、再犯防止に関する支援ネットワークの基礎を構築する。	通年	都民安全総合対策本部
		再犯防止等の推進に向けた区市町村担当者連絡会	・都、区市町村相互の情報共有、連携を図るため、連絡会を開催 ・区市町村における取組の好事例の共有等により、地域における再犯防止施策を推進	6月、3月	都民安全総合対策本部
		区市町村サポート事業	・区市町村職員を対象とした研修会等の開催、「犯罪お悩みなんでも相談」を活用した支援方法等に関する相談・質問の受付 ・メルマガなどによる情報提供	6月から3月	都民安全総合対策本部
		再犯防止に関するWEBサイトの運営	犯罪や非行からの立ち直り支援に携わっている支援者の方や、犯罪をした人とその家族等を対象に、悩みや困難に応じた相談窓口等を検索したり、再犯防止に関する情報を調べることができるポータルサイト「リスタ!NET」を運営	通年	都民安全総合対策本部
		サポーターズ交流会	犯罪をした者等の立ち直りを支援する関係機関・関係者ネットワークの強化と支援活動の促進・活性化を図るため、再犯防止に携わる関係機関・関係者の交流会を開催	11月から2月	都民安全総合対策本部
		保護司活動への理解を深めるための都職員等説明会	保護司の確保が課題となっていることを踏まえ、都職員等の保護司に関する理解を深めるための説明会を開催	2月	都民安全総合対策本部
		「社会を明るくする運動」に係る啓発促進	都庁舎、隅田川橋梁群で黄色のライトアップ実施等により更生保護の重要性の周知と理解促進を図る。	7月	都民安全総合対策本部

項目	活動計画			局名	
	新規	事業名等	概要		
(6)	外国人犯罪の抑止	治安回復のための留学生の違法活動防止対策	①留学生が在籍する専修学校等への適切な指導、関係機関との連携 ②不法滞おおよび不法就労防止のための指導・啓発活動の推進	通年	都民安全総合対策本部 警視庁
			教職員向けの講習会をオンラインで開催(3回)	7月(1回) 及び2月(2回)	生活文化局
		国際組織犯罪対策の推進	外国人犯罪組織等の取締り及び不法滞在者対策の推進	通年	警視庁
		東京港の保安の確保	広域的な取組で密輸・密入国の水際での阻止及びテロ対策等国際港湾施設の保安対策	通年	港湾局
		外国人不法就労防止対策	外国人による不法滞在の主目的である不法就労を防止し、適正雇用を推進するため、事業主に対する啓発講話や街頭キャンペーンによる広報啓発活動を実施	通年	都民安全総合対策本部 警視庁
		外国人滞在支援対策	日本に来て間もない来日外国人及び在留外国人に対し、日本の法律やルール・マナーを教示する啓発活動を実施	通年	都民安全総合対策本部 警視庁
				外国人旅行者に対し、日本の法律やルール・マナーを教示するリーフレットを作成・配布	通年
○ SNSを活用した外国人犯罪加担・被害防止対策	警視庁国際犯罪対策課のFacebook公式アカウントで、犯罪加担・被害防止についてやさしい日本語や外国語で情報発信	通年	警視庁		
(7)	大麻、危険ドラッグ等の危険薬物の乱用根絶に向けた対策の強化	薬物乱用防止対策事業	①大麻、覚醒剤、麻薬、危険ドラッグなど薬物乱用防止の広報啓発活動及び取締りの強化 ②企業、官公庁、学校等で薬物乱用防止講話を実施 ③薬物乱用防止広報啓発活動としての動画広告放映、キャラバンカーの派遣	通年	保健医療局 警視庁
			④麻薬、危険ドラッグ等に関する普及啓発を強化するため、若者と連携した参加型普及啓発活動や動画広告放映を実施	通年	保健医療局
(8)	暴力団排除対策の強化	暴力団総合対策の推進	暴力団等に対する取締りの徹底と暴力団排除対策の推進	通年	警視庁
		暴力団排除対策の推進	都のあらゆる事業からの暴力団排除推進。行政対象暴力対応力向上。区市町村や警視庁などと連携し、暴力団排除要領実演やイベントなどを実施し、社会の暴力団排除気運の向上を図るとともに、併せて準暴力団等に関する啓発活動を推進	通年	都民安全総合対策本部
(9)	万引き防止対策の強化	東京万引き防止官民合同会議・委員会の開催	①万引き防止対策に係る広報啓発活動及び万引き防止対策に関する各種施策の検討 ②万引き防止対策「モデル店舗」認定制度の推進	通年	都民安全総合対策本部 福祉局 教育庁 警視庁
(10)	交通安全対策の推進	交通安全対策の推進	第11次東京都交通安全計画に基づく事業の推進	通年	都民安全総合対策本部
(11)	その他	コンビニエンスストアをはじめとする各店舗に対する警戒活動	「まちの安全・安心ステーション東京」共同宣言に基づき、コンビニエンスストアをはじめとする各店舗に対する立ち寄り警戒や駐車場における駐留警戒を実施	通年	警視庁
		外国人旅行者等に対する情報発信	外国人旅行者の犯罪被害等を防止するための心構えや、母国との文化や習慣の違いから犯罪の主体とならないための留意点等について、多言語によるDVDの活用及びリーフレットの配布	通年	警視庁
		女性に対する犯罪対策	①ストーカーや性犯罪など、女性の生命、身体等を脅かす女性に対する犯罪についてリーフレットを作成・配布して注意喚起・広報啓発を実施 ②専門講師による被害防止講習会を実施 ③現場に居合わせた第三者による「さりげない行動」による犯罪の未然防止に向けた気運情勢を図る動画等を制作し、HPやデジタルサイネージに啓発活動を実施	通年	都民安全総合対策本部
				通年	都民安全総合対策本部
				通年	都民安全総合対策本部
		駅構内等における犯罪の防止	駅構内における各種犯罪を防止するため、鉄道事業者等との協働により、防止対策を検討・実施	通年	警視庁
		貸金業の指導監督事業	苦情相談及び立入検査等により業者指導を実施、貸金業者の業務適正化を図る。	通年	産業労働局
		悪質事業者の取締り強化	不適正取引に対する立入調査・行政処分等の実施	通年	生活文化局
		高齢者被害対策強化	高齢者被害110番及び高齢消費者見守りホットラインの運用、高齢者被害防止キャンペーン等	通年	生活文化局
		駅前放置自転車クリーンキャンペーン	放置自転車問題を広く都民に訴えるキャンペーンの実施	10月	都民安全総合対策本部、交通局、警視庁
		東京ふれあい・ロードプログラム(道路の美化活動)	地元住民団体や企業と協力し、道路の清掃や植栽の手入れなどを継続的に実施	通年	建設局
		公園におけるボランティア活動	地元住民団体や企業と協力し、公園の美化や植栽を実施	通年	建設局
建設リサイクル法の施行点検	一斉パトロールの実施	通年	都市整備局		
年間を通じた啓発活動	建築確認、学校教育、各種事業週間等の機会を捉えた広報	通年	建設局		
年間を通じた違法広告物・違法駐車等の取締り	はり札、立て看板等の取締りや違法駐車等の取締りによる道路環境の整備	通年	警視庁		